



耕作放棄された畑にオリーブの栽培を始めた



創世会
大石 勇

オリーブを新たな主要作物とした産地づくりを図るには

Q 掛川オリーブ研究会を設立し、実働部隊として産地化に向けた各事業を推進していくとあるが、研究会は現在どのように進められているのか伺う。

研究会を立ち上げ産地化に向けた活動を開始

A 国の地方創生推進交付金を活用し事業を進めている中、オリーブの産地化・ブランド化を図るため、本年度「掛川オリーブ研究会」を立ち上げました。現在、研究会では、圃場^{ほじょう}拡

大やオリーブの栽培・加工・販売などについて調査研究を行うとともに、農業所得向上にも着目し情報交換や意見交換を通じ、オリーブ栽培者からの意見を市の事業に反映させていきたいと考えています。

観光振興に必要な政策や取り組みは

Q 国の認定を目指す日本遺産を観光誘客に繋げ地域の活性化を図るとともに、文化財保護・活用に繋げていくとあるが、日本遺産認定候補の概要について伺う。

当市も認定に向けて協議中

A 日本遺産は、地域の歴史的魅力や特色を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを戦略的に発信することで地域の活性化を図ることを目的としており、2020年までに全国で100件程度の認定を目指した文化庁事業です。掛川市では、重要文化財の掛川城御殿や大日本報徳社大講堂などの歴史的建造物群や伝統産業としてのお茶など、特徴ある資源を材料にして、認定に向け、現在、文化庁との協議を進めています。



創世会
嶺岡 慎悟

エコバイパス周辺に大型商業施設誘致を

Q 特に南部地域は人口減少が進み、若者の流出が止まらない。若者に魅力あるまちとするため、合併の旧市町の境に近く、市の中心のエコバイパス周辺に大型商業施設を誘致するべきと考えるが、いかがか。

市民意識調査の結果も考慮し慎重に検討する

A 市民意識調査の調査結果で、「市内には買い物を楽しむ場所が少なく不満」という回答が多いということを聞いています。しかし、行政側が一方的に誘致活動するだけでなく、しっかりと企業理念のある企業にきてもらうことも重要です。慎重に検討していきます。

多子世帯保育料軽減の所得制限撤廃を

Q 世帯年収おおそ360万円以上の世帯では、多子世帯保育料軽減を受けるには、幼稚園なら上の子が小3まで、保育園なら小学校入学までという条件がある。所得制限の撤廃が必要と考えるが、いかがか。

未来学会の答申内容や国の動向を見ながら検討する

A 現時点では、所得制限の撤廃や引き上げをする計画はありませんが、子育てに関する経済的負担軽減として重要だと考えますので、かけがわ乳幼児教育未来学会の特別研究委員会に、本年度から2カ年にわたり研究していただくよう諮問をしております。その答申内容を踏まえつつ、併せて国の動向も見ながら検討し、国に要望していきたいと考えています。

